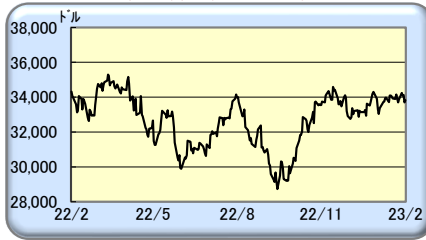


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/1/31	2023/2/17	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,327.11	27,513.13	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	34,086.04	33,826.69	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	130.09	134.15	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 円安ドル高の進行や米小売売上高の市場予想を上回る伸びを受けてTOPIXは小幅上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲157.85円(▲0.57%)、TOPIXが+4.97ポイント(+0.25%)となり、円安ドル高の進行や米小売売上高の市場予想を上回る伸びを受けてTOPIXは小幅上昇しました。業種別でみると、鉄鋼、ゴム製品、海運業などの22業種が上昇した一方、精密機器、サービス業、電気機器などの11業種が下落しました。

週初13日は、先々週末の米国株市場が米シガン大学が発表した1年先期待インフレ率の上昇などを受けてハイテック株中心に下落した流れを引き継ぎ、下落して始まりました。その後は、米CPI(消費者物価指数)やPPI(卸売物価指数)が市場予想を上回る伸びを示し、FRB(米連邦準備理事会)高官によるタカ派的な発言が相次いだことでインフレの高止まりと米利上げ長期化への警戒感が強まったことや、日銀正副総裁候補の所信聴取を控えて日銀金融政策への警戒感が意識されたことなどが下落要因となった一方、米長期金利の上昇を受けた円安ドル高の進行により輸出関連株が買われたことや、米小売売上高が市場予想を上回る伸びとなり米国経済の底堅さが示されたことなどが上昇要因となったことから一進一退となり、TOPIXは先々週末比で小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月20日	Mon	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	2月	▲20.9
2月21日	Tue	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	48.8
			ユーロ圏サービス業PMI	2月	50.8
			ZEW期待指数	2月	16.9
		米国	製造業PMI	2月	46.9
2月22日	Wed	米国	サービス業PMI	2月	46.8
		ドイツ	中古住宅販売件数	1月	4,020千件
		米国	IFO企業景況感指数	2月	90.2
2月24日	Fri	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	1/31・2/1開催分	
		日本	日銀正副総裁候補の所信聴取と質疑(衆議院運営委員会)		
		米国	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	1月	+4.0%
		米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	1月	+5.0%
		米国	新築住宅販売件数	1月	616千件

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 2/21 BHPグループ、HSBCホールディングス、ホーム・デポ、ウォルマート、コインベース 2/22 リオ・ティント、ロイス・ハンキング・グループ、ステランティス、パイ・ドゥ、エスビディア、イーベイ 2/23 アクサ、モデルナ、ビヨント・ミート、アリババグループ・ホールディング 2/24 BASF

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米金融政策の方向性を見極めたいとの見方から、横ばい圏で推移 ～

今週の日本株市場は、日米金融政策の方向性を見極めたいとの見方から、横ばい圏で推移するとみます。日銀の正副総裁人事を巡り、今週24日に候補者に対する衆議院議員運営委員会での所信聴取と質疑が予定されています。総裁候補の植田元審議委員が先般「金融緩和の継続は必要」等と発言したことから拙速な政策修正への警戒感はいくつもありますが、新体制下の日銀の金融政策についてマイナス金利の継続と長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の撤廃が想定される中で、正副総裁候補それぞれの発言内容を見極めたいとの見方から積極的な売買は手控えられとみられています。また、22日には1月31日・2月1日開催分のFOMC議事要旨が公表されますが、足元まで市場予想を上回る米経済指標の発表が相次ぐ中で米利上げの到達点が従来想定よりも引き上げられるとの見方が強まっており、FOMC参加者間での議論の内容が注目されます。タカ派的な内容となれば米国株中心に株価を下押しするとみられますが、米国経済の強さや米利上げ継続観測から為替が円安気味で推移すれば日本企業の業績懸念後退に繋がることから、一方向での株価下落材料にはなり難いとみます。その他の注目材料として、日本では24日のCPI、米国では21日の製造業/サービス業PMI、中古住宅販売件数、欧州では21日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは22日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会